

「アジア人類史」総合研究体制の構築

① 計画の概要

アジアの人・文化・社会が多様であることは広く認識されているが、その本質（実態や成因）については、なお学術的に不明な部分が多いばかりでなく、一般社会での誤解も蔓延している。一方で近年、ホモ・サピエンスの起源が解明されつつある中で、「アジア人の起源と多様化の歴史」についても、確度の高い研究を推進する枠組みが整ってきた。本計画はこれを受けて、人類学諸分野（遺伝・形態・生理・生態・先史・文化・進化・霊長類・民俗・社会・言語・環境等）の知識と観点を融合させながら、学際的・国際的枠組みの下で、アジア人類史の解明を総合的かつ飛躍的に前進させる基盤整備を行なう。さらにそこから導かれる「アジアの多様性の本質」について議論を深め、これを他分野の専門家や一般社会と広く共有することにより、(1) 医療・人間工学・環境デザインなどで活かされ暮らしの向上に役立つ情報基盤整備や、(2) 偏見のない健全な人間観の醸成と拡散に資することを目的とする。

注目するのは、ホモ・サピエンスとしてのアジア人がこの地に出現して以来の約5万年の人類史で、特に有史以前の“形成期”の解明を目指し、これと多様性の現状とを照らし合わせて、アジア人とその社会がどのような経緯でどのように多様化してきたかを理解する。日本の人類学諸分野はこれまでそれぞれにアジア研究をリードしてきており、このテーマに多大な貢献を果たす蓄積と潜在力を持ちつつも、専門分化の進行と文理に隔てられている教育体系の弊害などのため、構造的に協調の機会が乏しかった。そこで本計画では、A) 諸分野融合を強力に推進して戦略的に学術的・社会的意義の高い研究成果を上げ、B) そのような広く深い視野を持つ研究者の育成、かつC) 成果を他分野および一般社会と共有する企画を立案・実行する特命を担う「アジア人類史研究機構」および「アジア人類史研究センター」を創設する。

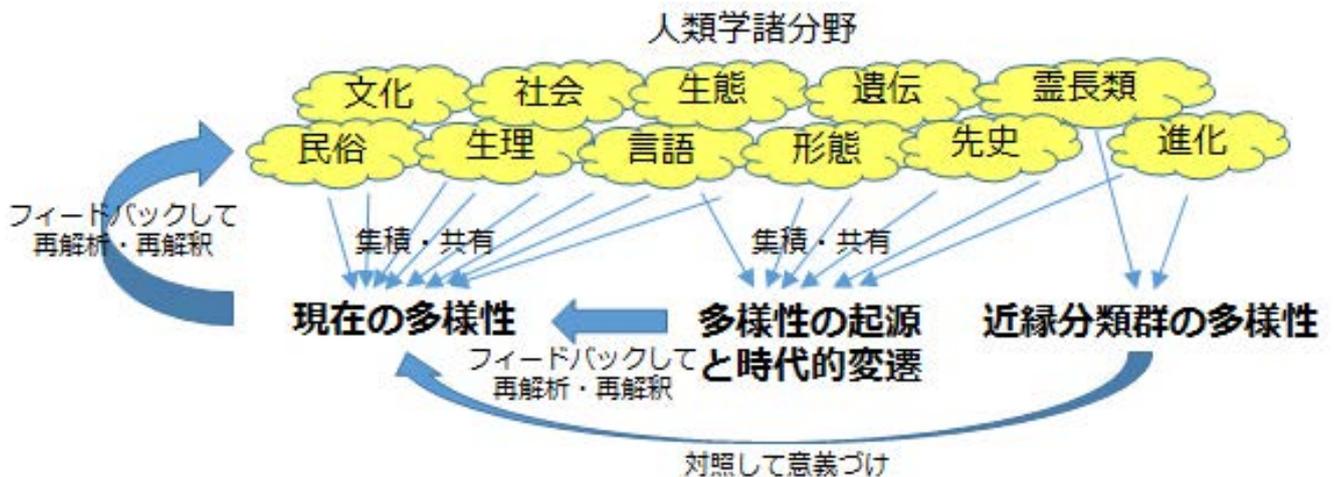


図1. 本計画における人類学諸分野の関わり方

② 学術的な意義

アジアの人・文化・社会についての理解を、現代的な視点から飛躍的に前進させることが、本計画の学術的意義である。これまでの研究から、アジア人の集団間の多様性のルーツは意外に浅く、基本的には10万～5万年前程度の歴史しか持たないことがわかっている。本計画で、そこから現代に至る多様化の歴史を追う体制を作ることにより、身体形質の変異を生じる遺伝基盤、身体特徴と生理機能の関係、文化の多様化が生じる要因などについて、数々のブレークスルーが期待できる。このような「人の本質」についての基礎的知見は、医療や健康管理、人間工学や居住環境デザインなどの暮らしの改善計画立案に活かすことができるもので、人類学以外の他分野への波及効果も大きい。

本計画では、最大の成果を得るため、総合（融合）と俯瞰という2つのアプローチをとる。総合とは、最先端の生物・環境科学的手法から、伝統的な文化・社会の観察的手法までの全てを駆使・融合し、生物であり文化的存在でもある人（ヒト）をあらゆる方面から捉えることである。さらに分野横断を強化することにより、個々の成果に他分野の視点からの意義を加え、アウトプットのインパクトを戦略的に高めることも意識する。俯瞰とは、これまでの日本人類学の命題だった「日本人の起源」「日本文化」を超えてアジアに舞台を広げ、さらに通常の歴史記述より大きな生物進化のタイムスケールで人類史を描こうとすることである。

③ 国内外の動向と当該研究計画の位置づけ

アジア人類史への関心は国際的に高まっており、特に解析技術の革新が起きている遺伝人類学では、欧州を中心にアジア人の大規模ゲノム解析が始まっている。先史人類学では豪州などを中心に、アジア各地で新たな遺跡調査が展開されている。こうした研究に、当事者である日本を含むアジアの研究者が積極関与すべきでありながら、これまでその動きは鈍かった。しかし国内でもようやくその下地ができてつつあり、今こそそれを飛躍させる時である。アジア各地の文化や慣習については、文化

人類学による国内外での多くの蓄積があるが、それを時間軸にはめ込んで多様化の経緯を知ろうとする試みは十分でない。本計画がそれを実現する機会となる。

進化生物学と歴史学を融合させた「ホモ・サピエンス通史」は、近年西側世界でポピュラーになり、例えば「サピエンス全史」(N・ハラリ著)や「銃・病原菌・鉄」(J・ダイヤモンド著)などの世界的ベストセラーの著作が生まれている。本計画もこのスタンスに立つが、1人の著述ではなく人類学者が総力を上げて取り組む点、および全人類でなくアジアに絞って効果的に理解を前進させようとする点が、本研究のねらいであり意義である。

④ 実施機関と実施体制

アジア人類史研究機構は、各々の所属研究者の賛同の下、次の33機関での構成を予定している。なお、本計画と部分的に重なるネットワークとして、以下の候補機関のうち4つを含む大学共同利用機関法人人間文化研究機構があるが、本計画はより包括的で実践的な人類学共同研究体制を志向するものである。

北海道大学アイヌ先住民研究センター、東北大学東北アジア研究センター、金沢大学国際文化資源学研究中心、国立科学博物館人類研究部、筑波大学歴史・人類学専攻、国立歴史民俗博物館、千葉大学人間生活工学研究室、東京大学(人類進化システム分野、総合研究博物館、生物科学専攻、考古学専門分野、人類生態学教室)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、首都大学東京社会行動学専攻/文化基礎論専攻、早稲田大学文化人類学コース・考古学コース、総合研究大学院大学(先導科学研究科ほか)、国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門、奈良文化財研究所、京都大学(霊長類研究所、人文科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、東南アジア地域研究研究所、自然人類学・人類進化論研究室)、総合地球環境学研究所、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館、大阪大学大学院人間科学研究科未来共創センター、神戸大学大学院国際文化学研究科、九州大学(生理人類学教室/応用生理人類学研究センター、アジア埋蔵文化財研究センター)、琉球大学人体解剖学講座、沖縄県立博物館・美術館。

機構を統括する「アジア人類史研究センター」は、人類学の複数の研究部門を有する組織に置くことを原則とするが、その設置場所と運営については、各分野・参加機関の代表者で構成される運営委員会の意見を反映して行なうものとする。

⑤ 所要経費

総額：100億円(10年間の総額)。

- ・アジア人類史研究センター創設・運営費(30億円)
- ・参加機関の応用・連携研究部門/領域の研究費(40億円)
- ・若手人材の育成(30億円)

⑥ 年次計画

A) 研究推進 初年度：センター発足、各機関に応用・連携研究部門/領域を設置、機構運営委員会・データベース委員会開催、個別研究の開始。2年目：合同大会開催(以下毎年)、国際研究集会の企画立案(以降実施)。3・6年目：外部評価委員会による評価と必要に応じて運営見直し。

B) 人材育成 10年の期間全体を通じて、若手人材を応用・連携研究部門に積極登用する。これらの若手には他分野の複数機関への短期訪問滞在を義務づけ、人類学の多様な視点を学んでもらい、社会的意義の高い斬新な研究に取り組んでもらう。

C) 社会発信 10年の期間全体を通じて、人類学が国内および国際社会に対してなせる貢献について分野融合的に議論し合い、あるべき研究の方向性を探る努力を続けていく。その上で機構が主催して実施すべき企画があれば、随時実施する。全国の博物館等も機構に参加しているので、その情報発信機能も活用する。研究者間の意見の違いが表出することは必ずあるだろうが、学術と社会の共通利益のために資する仕組みを模索し続ける。機構は国際的に共有すべき人類学の知見に目を配り、その発信を継続していく。

期間終了後：アジア研究を継続するとともにさらなる発展的機能を担う「人類史研究所(仮称)」への改組拡充と開設準備。

⑦ 社会的価値

本計画が目指すアジアの人・文化・社会の多様性についての本質的理解は、日本のみならずアジア諸地域における医療や健康管理、人間工学や居住環境デザインなどの暮らしの改善計画立案に、有効かつ不可欠な情報となるだろう。さらに近年のアジアでは、各国がそれぞれに経済成長や発展を遂げる中で、対立やきしみも多く生まれている。特に近現代史の理解と解釈には不一致や齟齬を免れない部分があり、社会の不安定化要因の1つとなっている。そのような現代であるからこそ、国家単位の歴史学だけでなく、より大きく深い視点からアジア人そのものを問い、そこにある差異の意味と人としての共通性に目を向けることが重要であると考えられる。こうした人間観の共有は、究極的に地域内での相互理解を促進し、平和に資する可能性がある。

⑧ 本計画に関する連絡先

海部 陽介(国立科学博物館・人類研究部)